

ソーシャル・ダンピングについて、ソーシャル・ダンピングについて、具体的に教えてください。

[回答者] 本宮 一男

ソーシャル・ダンピングとは、一九三〇年代前半から半ばの時期に世界の各市場で輸出を増加させた日本に対し、低い賃金水準や劣悪な労働条件を利用して海外市場に廉売をおこなっているとした、諸外国から寄せられた非難である。

一九二九年秋のニューヨーク株式市場暴落を端緒とした世界大恐慌により、一九三〇年代の世界各国は深刻な不況下に陥ることになった。そうした中、金解禁政策にともなう緊縮政策も重なった日本の経済も、一九三〇年代初頭には大きな打撃を受けた。しかし、一九三一年十二月に若槻礼次郎民政党内閣から犬養毅政友会内閣へ政権が移り、高橋は清蔵相による、いわゆる高橋財政が展開されていく中で、日本は他国に先駆けて景気回復を実現させていくことになった。

まず、高橋財政の施策として、日銀引き受けによる赤字国債の発行で調達した資金で財政支出を拡大していったことにより、

国内市場の景気が刺激されていった。しかし財政支出拡大による景気回復策は、軍事費や軍需産業の拡大など満州事変以来の中国大陸への軍事的進出に結びついたものでもあり、一九三三年の国際連盟からの脱退通告など、国際社会から距離を置き始める動きを見せる日本への欧米諸国の視線は次第に厳しいものになっていった。経済的問題は政治的な問題にも関連していかざるを得ない時代状況であった。

そして、この景気回復をもたらしたもう一つの重要な要因が輸出の増加であった。高橋蔵相は一九三一年末の犬養内閣成立後、直ちに金輸出再禁止措置をとった。こうして円の為替相場は大幅に暴落し、その後も高橋は円の為替相場を低位に安定させる低為替政策をとったことにより、輸出促進効果をもたらすことになった。

こうした状況下で、日本は綿織物（綿布）や雑貨などの輸出を増加させていったが、特に海外からの強い批判・反発の対象となったものは日本の綿布輸出であった。低為替相場に加え、日本の綿布製造業は一九二〇年代から技術の高度化や品質管理、組織改革などによる合理化を進め、さらに恐慌下での労働強化などによる「合理化」の成功で国際競争力を高めていた。こうして日本の綿布輸出は急増していき、一九三三年にはイギリスを抜き、日本の綿布輸出量は世界最大となったのである。

改めて当時の世界の動向に目を向けると、世界大恐慌の発生に加え、一九三〇年の米関税改正による大幅な関税引き上げにも刺激を受け、世界各国は保護主義的な方向へ向かっていく状況にあった。例えば、一九三二年の英帝国経済会議（オタワ会議）で英国内の特恵関税制度が強化拡大されていくなど、ブロック経済化の動きが強まっていった。

こうした英帝国内市場での日本の綿布輸出への対抗手段が顕著に実施されていたのが、英領インドであった。インドでは日本製綿布輸入の増加に対する対策として、一九三〇年以降、綿業保護法の制定や数回にわたる綿布関税の引上げが行われた。そして、一九三三年四月、産業保護法の制定により国内綿産業保護を図るとともに日印通商条約の廃棄を通告し、同年六月には日本製綿布に対する関税を七五%にまで引き上げた。これに対し、日本の産業界側では大日本紡績連合会がインド棉不買を決議し、インドの動きに対抗姿勢を示していくことになった。

また同時期の一九三三年六月に発表された英国産業界連盟会調査報告書「日貨進出の脅威」では、日本の不公正な競争として、特に為替ダンピングやソーシャル・ダンピングを主張していた。為替ダンピングに関しては、日本政府が財政赤字の拡大と金融緩和によって為替切下げを行い、しかもそれを放任していると、またソーシャル・ダンピング、すなわち低賃金による日本

の商品が高賃金国であるイギリスに流入すれば、イギリスの当該産業界の衰退を招来し、そのことがイギリス国民の賃金下げ、生活水準の低下につながると批判した。これに対し日本の産業界は、質素な生活様式といった文化的差異など日本の特殊性を訴えた。

さらに、同年のILO（国際労働機関）総会において、イギリス・オランダ・インドの代表により日本はソーシャル・ダンピングによって海外市場侵略を行っているという批判が提起され、日本での調査が行われることになった。翌一九三四年四月にILO事務局次長フェルナン・モーレットが来日し、同年秋に報告書が発表された。その報告書では、労働条件についてはおおむね良好であること、名目貨幣賃金が低いのは事実であるが、それは日本の一般的生活水準の低さや生活様式の簡素さによって補われうるものであり、機械・設備・労働組織の優秀性によって高生産率が達成されていることなどが示され、ソーシャル・ダンピングを否定する内容であった。しかし、為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングとする日本への批判はその後もなお継続し、この報告は日本への批判を抑制するには至らなかった。

さて、こうした日印間での綿布をめぐる貿易摩擦の激化に対処すべく、一九三三年九月から、その解決策を図るための外交

交渉である日印会商（シムラ会商）が開催されることになった。一九二〇年代の国際社会では、経済・通商の方面でも国際連盟を中心に多国間での協議による国際協調の可能性が模索されていた。しかし、世界大恐慌下で開催された一九三三年のロンドン国際経済会議が早い段階で挫折して解散となるなど、三〇年代は二国間交渉による互恵主義的対応へと移行していった時代でもあった。

綿業界をはじめとした産業界では対立・対抗姿勢を示すことが多かったが、日・英とも政府筋の対応姿勢は産業界とは一線を画していた。日英双方とも両国間の関係安定の重要性を重視していた。例えば日印会商の代表の出發に際し、沢田節蔵主席代表に対し牧野伸顕は、日英関係が転換点にさしかかっており、通商交渉にとどまらず重要な政治的使命もある任務、と述べたとされる。会商の成果は、インド側でも期待されていた。

日印会商での交渉の結果、一九三四年七月に、日本の対インド綿布輸出四億ヤードとインドの対日棉花輸出一五〇万俵という綿布・棉花のバーター制などを盛り込んだ日印通商条約が新たに調印され、インドは輸入棉花関税を五〇％へ引き下げ、日本も輸出組合設立による輸出品の自主規制を行うことで解決が図られていった。

その後一九三四年には、日英綿産業界間での利害調整を図つ

た日英会商や蘭領東インド市場をめぐる通商問題を交渉案件とした日蘭会商が開催された。日英会商、日蘭会商はその場での成果を取るには至らなかったが、蘭印市場に関しては、その後の日本は紳士協定を履行し、協調的姿勢は維持された。なお、こうした通商交渉による妥協の成立の背景として、綿産業のよいうな製造業の利害よりも、シティーなどの金融的利害の方が政府の政策により大きな影響を与えているとの、「ジエントルマン資本主義」に基づく観点から、こうした通商摩擦・交渉を分析していく研究もある。

さて、一九三〇年代前半の世界におけるさまざまな時代状況の中、日本の輸出品増加に対する反発として、為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングとする諸外国からの日本への批判が高まった。それが日本と諸外国それぞれの社会における互いへの対立感情を生み出し、政治的な問題に影響を与えることになった面はある。しかし、こうした通商（貿易）摩擦の問題に対して、二国間交渉により一定程度相互依存関係の調整が図られていたのであり、少なくとも日本は一九三六年頃までは、通商摩擦の面から外交的選択肢を狭められるような世界的孤立状況に陥っていたわけではなかったことも留意しておく必要がある。

（もとみや・かずお／横浜市立大学国際教養学部教授）